

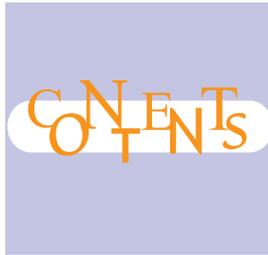
静岡県東部地域の活性化を考える

飛躍

平成15年度のあゆみ

 サンフロント21
懇話会

目次



● ごあいさつ	3
● 平成15年度のあゆみ	4
<hr/>	
● 特集Ⅰ ファルマバレー構想	
この1年の成果	6
今後の展開	8
<hr/>	
● 特集Ⅱ 広域行政の推進	
県内の合併状況と東部地区の動き①	10
東部地区の動き②	12
<hr/>	
● 特集Ⅲ 観光振興	
グローバル観光戦略	14
<hr/>	
● サンフロントから情報発信	
ラジオEAST	16
新聞特集記事「風は東から」	17
<hr/>	
● 平成16年度活動方針	18
<hr/>	
● サンフロント21懇話会名簿	20
<hr/>	
● 運営委員長挨拶	27



平成15年度を振り返って

サンフロント21懇話会運営委員長
羽野水産(株) 代表取締役社長

羽野久雄

米国のブッシュ政権がイラクを武力攻撃し、フセイン政権が崩壊してから1年が経過しましたが、反米、反占領闘争は沈静化の兆しを見せず、イラク情勢は一層混沌としてきています。一方、国内に目を向けますと、長期に渡ったデフレ不況にもようやく回復の裾野が広がり始め、まだまだ地域や業種によって格差はあるものの、地方にも明るい兆しが見えて参りました。

こうした中、平成7年の設立以来、県東部地域の活性化のために研究活動に力を注ぎ、提言を続けてきたサンフロント21懇話会も、会員の皆様方の地道な努力のお蔭で丸9年が経過し、いよいよ10年目の節目の年を迎えることになりました。

さて平成15年度ですが、7月には「ウエルネスによる伊豆の活性化」をテーマに伊豆地区分科会を開催し、伊豆再生に向けた魅力ある観光地づくりやウエルネスを利用した新しい産業の創出などについて方向性を探りました。10月の東部地区分科会では、市町村合併が大詰めを迎える中、東部地域での合併の促進、政令指定都市の実現のための方策を検討しました。富士地区分科会は2月に開催しました。「ものづくり、人づくり、街づくり」をテーマに据え、新たな時代を切り開き、地域を活性化させるため物や人づくりの原点、理念、対策を探りました。

また、懇話会では昨年10月、石川知事に「静岡県グローバル観光戦略」を提言しました。外国人観光客の誘致を推進するため、静岡空港の開港を前に伊豆地域をモデルにして宿泊施設などの予約インフラを構築することを提言すると共に、県単独でも誘客活動を推進していくことを求めました。

その他、懇話会では、ファルマバレー構想の推進を活動方針に掲げて参りましたが、構想推進のコーディネーター役となるファルマバレーセンターの開設や治験情報ネットワークの構築、温泉の活用によるウエルネス分野への取り組みなど、徐々に構想の具体的な姿が見え始めて参りました。

東部地域の活性化のため、サンフロント21懇話会に寄せられる期待は、ますます大きくなっていきます。平成16年度は、これまでに培った力を十二分に発揮して、節目にふさわしい年となるよう運営委員の皆様や会員の皆様のさらなるご支援、ご活躍をお願いしたいと存じます。

ところで私は、懇話会発足当初から9年に渡って運営委員長を務めさせていただきましたが、諸般の事情で15年度末をもって委員長を退任させていただくことになりました。長い間の、運営委員の皆様や会員の皆様方のご協力に感謝申し上げます。本当に有難うございました。また、新委員長でございますが運営委員会などでご協議いただいた結果、あさひ総合法律事務所所長の井口賢明様にお願いすることになりましたので、引き続き、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

ごあいさつ



サンフロント21懇話会
代表幹事
スルガ銀行社長

岡野 光喜

東部地域の活性化を目指して発足したサンフロント21懇話会が10年の節目の年を迎えます。厳しい経済情勢が続く中、歯を食いしばって頑張ってきた会員の方々も少なくないことと思います。この間、単なる意見交換の場でなく、具体的な提言団体であろうとする設立の趣旨を踏まえて、数々の提案をまとめ、実現を支援してまいりました。懇話会がなかったら水面上に浮かび上がらなかった事業もあったことと思います。ご協力に心から感謝申し上げます。

昨年度は10月に、伊豆地域を国際観光のモデル地区として外国人観光客誘致策を推進する提言書「静岡県グローバル観光戦略」を石川知事に提出しました。国のビジットジャパンキャンペーンの受け皿としても、静岡空港の開港に向けても時宜を得た提言であったと思います。7月の伊豆分科会では、伊豆観光へのウエルネス導入の可能性を探るため専門家を講師に招きましたが、さらにファルマバレー構想でもウエルネスとの関連を考えようと、シンクタンクTESSで研究することにしました。

本年度は引き続きファルマバレー構想の推進に向けて全力で支援していくほか、全県的な視野で見ると遅れがちな市町村合併についても、将来を見据えた拠点都市の必要性を訴え、活動を支援してまいります。経済情勢はようやく明るさをみせてきました。これを実際の成果に結び付けるような活動を展開し、東部地域の未来を切り開くため一層のご協力をお願い致します。



静岡新聞社・
静岡放送
社長

松井 純

バブル崩壊後、低迷を続けてきた日本経済もようやく立ち直りの道を歩み始めたようです。株式市場は昨年4月の最悪期から大きく上伸し、金融機関の不良債権問題もいくつかある課題の一つ程度の認識になろうとしています。景気は「気」だとも言いますが、国民の気持ちが明るくなってくれば、さらにいい方向に向かうと思われま。ただイラク情勢がさらに混迷を深めるようだ、せっかく盛り返しつつある景気に悪影響を与えるのではないかと懸念しています。

サンフロント21懇話会は今年10年の節目の年を迎えました。これまで東部地域活性化のためにさまざまな議論を重ねてきましたが、それだけでなく、県政や関係市町村行政に具体的な提言もいくつかさせていただきました。県東部地域は観光をはじめとする豊かな資源があふれているのが何よりの強みですが、それ以上に会員の皆さまの熱心な取り組みが実践へのヒントとなって行政を動かしてきたといえるでしょう。心から御礼申し上げます。

今年は全県的に市町村合併の動きがさらに活発化すると思いますが、このほかに東部地域を情報の発信源とするファルマバレー構想（富士山麓先端健康産業集積構想）の推進、2007年11月に開かれる技能五輪国際大会への支援など、将来を見越した事業展開も計画しています。また東部地域の観光振興も必要不可欠で、そのいずれもが東部地域の力が試されるものばかりです。ぜひ一致結束して懇話会事業へのご支援をお願い致します。

平成15年度のあゆみ

浜松ホトニクス㈱
代表取締役社長

晝馬 輝夫

『人類にはまだ知らないこと
できないことがいっぱいある』



放送タレント

永 六輔

『お家繁盛、町繁盛』



早稲田大学大学院公共経営
研究科教授

北川 正恭

『地域自立の処方箋
～マニフェスト(政権公約)～』



(財)日本ウエルネス協会専務理事

古川 文隆

『今、なぜ、ウエルネスなのか？
—21世紀の健康づくりと
まちづくりを考える—』



静岡県知事

石川 嘉延

『地域の魅力をいかに高めるか』



工学院大学教授・
NPO「失敗学会」会長

畑村 洋太郎

『失敗学のすすめ』



◆15年5月

活動記録「飛躍」発行

平成14年度の活動内容をまとめた冊子「飛躍」(A4判、28ページ)を発行。

総会、分科会の内容のほか、「ファルマバレー構想」「広域行政の推進」「伊豆観光振興」を特集。平成15年度活動方針などを紹介。

1,000部発行。

◆15年5月26日

15年度総会(沼津東急ホテル)

代表幹事の岡野光喜スルガ銀行社長が「今後も東部の発展のため、地に足の着いた提言をしていきたい」と協力を呼び掛けた。

浜松ホトニクス社長の晝馬輝夫氏が「人類にはまだ知らないこと できないことがいっぱいある」と題して記念講演、人類未知未踏の領域を追求する精神の大切さを訴えた。続いて石川嘉延静岡県知事が「地域の魅力をいかに高めるか」と題して講演し、静岡空港やファルマバレー構想について語った。会員数270名。

◆15年7月4日

第9回伊豆地区分科会(ホテル聚楽)

「伊豆観光の新展開 ウエルネスによる伊豆の活性化に向けて」をテーマに開催。(財)日本ウエルネス協会専務理事の古川文隆氏が「今、なぜ、ウエルネスなのか？ 21世紀の健康づくりとまちづくりを考える」と題して講演。パネルディスカッションではウエルネスという新しい価値観を共有し新たな伊豆の可能性を開くため、地域がなすべきことを話し合った。

◆15年8月6日

運営委員・TESS合同会議

(東部総局サンフロント)

伊豆のグローバル観光振興策、富士山麓ファルマバレー構想への支援と研究について話し合った。

グローバル観光振興策については、静岡空港開港前に誘客の仕組みを構築しておく必要性を指摘。海外の旅行代理店でも県内の宿泊施設などを予約できる「予約インフラ」を整備するなど外国人観光客の誘致策を総合的に推進していくことを県に提言することとした。



ファルマバレー構想についてはウエルネスとの関連などをTESSでさらに研究していきたいとした。

◆15年10月20日

第9回東部地区分科会（ブケ東海）

前三重県知事で早稲田大学大学院公共経営研究科教授の北川正恭氏が「地域自立の処方箋～マニフェスト（政権公約）」と題して講演。「日本の閉塞感を破るのはマニフェスト」とし、「マニフェストは苦い薬が入った契約書だが、それを有権者に誠実に説明した結果、県民、文化が変わった」と実例を示しながら「まず地方から変えていこう」と呼び掛けた。

パネルディスカッションでは「大詰めを迎えた市町村合併～政令指定都市への障壁は～」をテーマに、東部地域に政令指定都市を実現するには何が障壁になっているかなどを巡って活発な議論を繰り広げた。

◆15年11月10日

運営委員会全体会（沼津東急ホテル）

富士地区分科会のテーマについて、ものづくりにこだわらず、こどもの国の活用やアジアとの関連など幅広い視点で考えたらどうか、など活発な議論が交わされた。また、県に提言した「静岡県グローバル観光戦略」について、さらに今後、海外からのインターネットを使った予約システムの実現に努める方向で前進を図ることが了承され、来年度の取り組みとして、引き続き市町村合併、ファルマバレー構想の推進、観光振興を軸に取り組むとともに、さらに新しい視点からの協議を進めていくことを確認した。

◆15年11月10日

第9回全体会（沼津東急ホテル）

放送タレントの永六輔氏が「お家繁盛、町繁盛」と題して記念講演。「観光客を集めるには、よそのまねをしては駄目。沼津なら何ができるかを考えるべき。沼津の歴史や文化を再認識して10年後の沼津をすることも必要」と地域の問題点を指摘。全国各地の具体的なまちづくりの実例をユーモアたっぷりに紹介し、会場を沸かせた。

◆15年12月9日

富士地区運営委員会（フジポートホテル）

富士地区分科会の日程、テーマについて話し合い、テーマを「ものづくり、人づくり、街づくり」とする方向で意見が一致した。

◆16年1月19日

運営委員会全体会（沼津東急ホテル）

今後の日程と平成16年度の活動目標について協議し、活動目標案は「技能五輪国際大会への積極的支援 市町村合併への取り組み ファルマバレー構想の推進 東部地域の観光の振興」などを掲げることを決めた。

3月の幹事・運営委員と県東部選出県議団・市町村長連絡会議との合同会議でも報告し、5月に開催予定の総会に諮って正式決定する。

◆16年1月29日

浜名湖花博会場視察見学会

会員約40人が参加した。静岡国際園芸博覧会協会の事務局から概要説明を受けた後、高さ50メートルのランドマーク「きらめきタワー」に登り、建設が進む会場全体を見学した。

◆16年2月10日

第9回富士地区分科会（ホテルグランド富士）

工学院大学教授でNPO「失敗学会」会長の畑村洋太郎氏が「失敗学のすすめ」と題して講演。「成功のおかげでマニュアル化が進み、見かけは立派だけれど予期しないことが起こると対処不能になる。これが今の日本の現状」と厳しく指摘し、「失敗を通して初めて本当の進歩がある」と語った。パネルディスカッションでは「ものづくり 人づくり 街づくり」をテーマに、本物志向で取り組む姿勢の大切さ、地域の特徴を再認識し原点に返ることの必要性などが指摘された。

◆16年3月29日

幹事・運営委員と県東部選出県議団・市町村長連絡会議との合同会議（東部総局サンフロント）

平成16年度の活動目標を報告。市町村長連絡会議役員について了承。東京大学大学院総合文化研究科教授の小林寛道氏が「新しい時代の健康と運動」と題して講演。

昨年4月、中核的支援機関であるファルマバレーセンター（PVC）の開設を機に、本格稼働をはじめたファルマバレー構想。その1年間の動きを振り返ります。

14年度に続き、15年度の活動目標に「ファルマバレー構想の推進」を挙げた懇話会は、静岡がんセンター研究所への東工大進出に大きく寄与。また、静岡新聞「風は東から」のファルマバレー構想特集や、3月のテクノ&ウエルネスメッセへのブース出展など、構想のPRに積極的な貢献をしました。

■ 構想全体の動き

ファルマバレー構想は、医療から健康まで幅広い分野を対象として、高いポテンシャルを持つ東部地域に医療健康関連の産業クラスターを形成し、地域を活性化しようとするものです。そのためには、産学官が効率よく連携し、シーズとニーズをマッチさせる中から次代の新たな産業を生み出すことが必要。現在、ファルマバレーセンターを中核とした様々な施策が進行中です。

● 医工連携の推進

医療現場のニーズと企業等のシーズマッチングや専門分野のアドバイザーの活用などを通じて、産学官の共同研究を積極的にコーディネートしています。とりわけ力を入れているのが、医学と工学が連携し、画期的な診断・治療法や診断機器等の研究開発を目指す医工連携です。

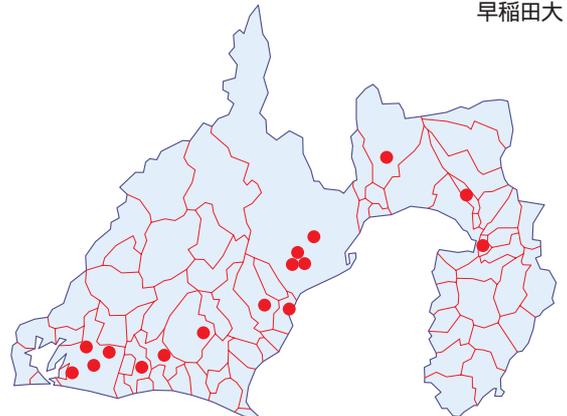
その核施設となる静岡がんセンター研究所（研究棟）の整備が平成17年度の完成に向け、急ピッチで進んでいます。ここに、東京工業大学・早稲田大学・東京農工大学の進出が決定、先端医療の共同研究拠点が形成されます。



● 静岡県治験ネットワークの推進

静岡県治験ネットワークは、いち早く最新の良薬を、また先端の医療を県民の皆さんに提供することを目標に、ファルマバレーセンターと静岡県内の200床以上の中核医療機関及び製薬企業で構築された治験のスタディグループです。

目指すところは、「医療の質の向上」と「治験の空洞化の解消」。また、県が推進する事業であること、治験の受託窓口の一元化、治験業務手順書・様式の統一化、中央倫理委員会の設置など、今までにない効率的で質の高い治験を目指しています。平成16年度中には27病院、約1万床の大規模なネットワークになる見込みです。



● 静岡県治験ネットワーク参加病院（H15）

● ウエルネス産業の振興

昨年の静岡国体での選手強化の一環で、静岡県は東京大学の小林寛道教授のトレーニング理論（KKトレーニングシステム）を導入しました。その過程で、この理論が高齢者の体力増強、回復、あるいは単に筋肉だけでなく気力、意欲の維持や増進に役立つということが判明。16年度からは健康筋力づくり推進事業に本格的に取り組む予定です。

また、伊豆地域ではワッツ（水中指圧）や温泉ストレッチなど、温泉を使った取り組みも注目されています。豊富な自然、温泉、食材といった従来の観光資源を、「健康」をキーワードに再編集したウエルネス産業の振興が着々と進んでいます。



温泉ストレッチ

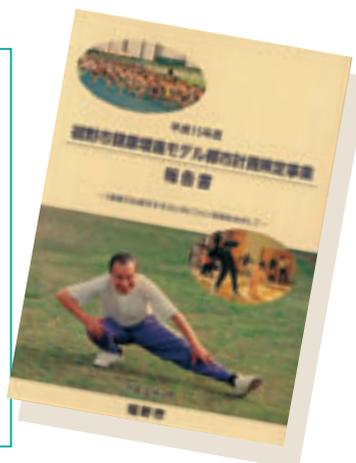


市町村の動き

裾野市

裾野市は「健康文化都市すその」を掲げ、市民の健康増進、人と自然のふれあいをもとにした地域作りを推進している。そうした中、平成13年にはヘルシーパーク裾野をオープン、国の「健康日本21」、県の「しずおか健康創造21」を踏まえた中で、地域実行計画として「裾野市保健計画」の策定を行っている。

「健康増進モデル都市計画策定事業」はこれらの計画を踏まえた中で裾野市独自の健康増進、管理の仕組みを研究構築することを目的に実施された。また、同時に健康増進をテーマにした当市の拠点化をはかるため、ファルマバレー構想における立地や保有資源を踏まえた位置付けと役割を明確にし、民間等の施設との連携を視野に入れた中で健康モデル都市としての計画策定を行っている。



伊東市

平成10年厚生省（現厚生労働省）から「健康保養地」のモデル市町村に指定されたのをきっかけに、平成12年「健康回復都市」を宣言。行政、観光協会、農協、漁協、医療関係者などからなる「伊東市健康保養地づくり実行委員会」を設置した。「オレンジビーチマラソン」や「健康保養プログラム」と名付けたモデルツアー、各種ウォーキングイベントを開催している。

富士市

異業種の交流を図り新たな交流の産出を目的とした「富士山麓医療機器製造業者等交流会」を開催。その中からファルマバレー構想の最初の成果とされる救急マスク「ポータブル・ベンチレーション・システム」が誕生した。15年度には元気あるまちづくりを目指して産業都市の再構築を図るため、既存企業の振興とともに新たな企業の誘致を積極的に行おうと、企業立地促進奨励金制度を発足させた。

民間の動き

ポータブル・ベンチレーション・システム

富士市と中小企業中央会東部事務所が主催する「富士山麓医療関連機器製造業者等交流会」から生まれた、緊急時に誰もが簡単に新鮮な酸素を補給できる画期的な人工呼吸補助器。



スルガ銀行 陽子線医療費融資

がんと診断され、静岡がんセンターで陽子線治療を受ける患者が対象。無担保かつスピード審査で融資する制度で最長5年間貸す。患者の資金面での不安を解消し、がん治療に専念できるよう側面支援をするのがねらい。

KKトレーニングマシン

東京大学小林寛道教授が提唱するKKトレーニングシステム（背骨を支え、歩く動作の原点となる大腰筋などの体幹深部筋を鍛えるもの）に基づくトレーニングマシン。トップアスリートの養成から寝たきり予防まで、幅広い応用が期待されている。



ファルマバレー構想は、その壮大さゆえに全体像が見えにくく、参画のきっかけがなかなかつかめなかった面がありました。しかし、徐々に具体的な施策が見え始めた今、地元企業、行政、研究機関、住民が知恵を絞り、積極的に構想に参加することが求められています。

■ 静岡がんセンター研究所の整備



静岡がんセンター
山口 建 総長

平成17年度に完成予定の静岡がんセンター研究所（研究棟）。ファルマバレー構想が目指す医工連携の研究拠点として、世界レベルの高度医療、技術開発を目指して臨床技術の研究開発の促進を図り、健康関連産業の技術開発力の向上に寄与することを期待されています。がんの治癒率向上を目標に、遺伝子治療、免疫治療、陽子線治療、患者・家族支援の4つの研究部門がすでに活動を開始しており、研究棟の完成後はさらに、診断技術開発研究部、地域資源研究部、新規薬剤開発・評価研究部、看護技術開発研究部が加わります。また、健康関連産業に係る共同研究や特許出願の件数の向上を目標に、県内外の大学、企業、試験研究機関等との共同研究にも積極的に取り組み、新しい診断、治療薬や医療機器等の研究開発を行っていきます。



静岡がんセンター(上)と
静岡がんセンター研究所(完成予想図)

■ 一貫した医薬品開発支援

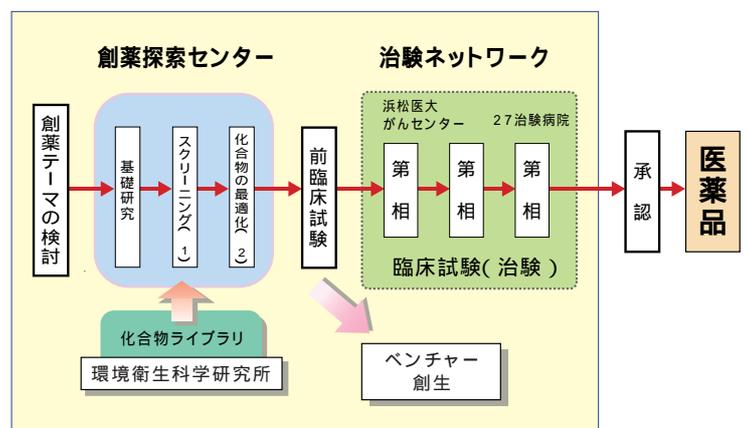


静岡県
土居弘幸 理事

基礎調査から医薬品として認定されるまで通常15年から20年、莫大な費用がかかると言われている医薬品開発をもっと合理化、効率化できるよう支援するのがファルマバレー創薬戦略です。

日本の大学で初の「創薬探索センター」を県立大学に開設、企業や大学から収集した化合物の分析・評価を行い、薬の候補を探索します。その結果、前臨床試験を経て有効と認められたものは、静岡県治験ネットワークで信頼性の高い治験を行い、厚生労働省の承認を受け、晴れて医薬品として世に出る仕組みです。

この過程で県立大学初の「創薬ベンチャー」も生まれるでしょう。こうした一連の取り組みが静岡県内で完結する、まさに静岡発の新薬の誕生が期待されています。





■ KKトレーニングシステムの展開



東京大学
小林寛道 教授

脳と身体と心の相互作用をたかめ、体幹深部筋を鍛えることで、誰もが個人の能力に合わせ、飽きることなく楽しく運動でき、またスポーツ能力の向上にも繋がる「KKトレーニングシステム」。東京大学小林寛道教授の指導のもと、今年度から三島市の県総合健康センターを拠点に様々なサービスや事業を展開していきます。



県総合健康センター

具体的には、各種トレーニングマシンの開発、調査研究の実施、指導者育成を通じて、青少年の体力・運動能力の向上、寝たきり予防のための歩行能力向上、肥満解消、リハビリテーション等を予定。今後は、スポーツ選手の競技力向上のためのトレーニング方法の充実や、健康づくりノウハウの多様な開発、地域の豊かな資源を生かした21世紀型の健康づくりに向けた環境の整備などに着手していきます。

予定される主な取り組み

平成16年度

- ・ 静岡がんセンターとの医工連携による共同研究
- ・ 創薬探索センター稼働
- ・ 大規模臨床試験ネットワーク本格稼働
- ・ 標準電子カルテの開発& 効率的な医療連携
- ・ 地域クラスターづくり
- ・ 各種交流会・セミナーの開催

平成17～18年度

- ・ 静岡がんセンター研究所オープン
- ・ レンタルラボ等の整備
- ・ ベンチャーオフィス、交流サロンの整備
- ・ 地域クラスターの形成
- ・ ギガビット情報ネットワーク稼働
- ・ 各種交流会、セミナーの開催

シンボルマークが決定！



富士山を真ん中に駿河湾（水色）お茶・ワサビ（緑）ミカン（オレンジ）をイメージした3色の円弧が囲む構図。それぞれが民・産・学・官を意味し、住民中心のネットワークを結んで構想実現を目指します。

「都市エリア産学官連携促進事業」に内定！

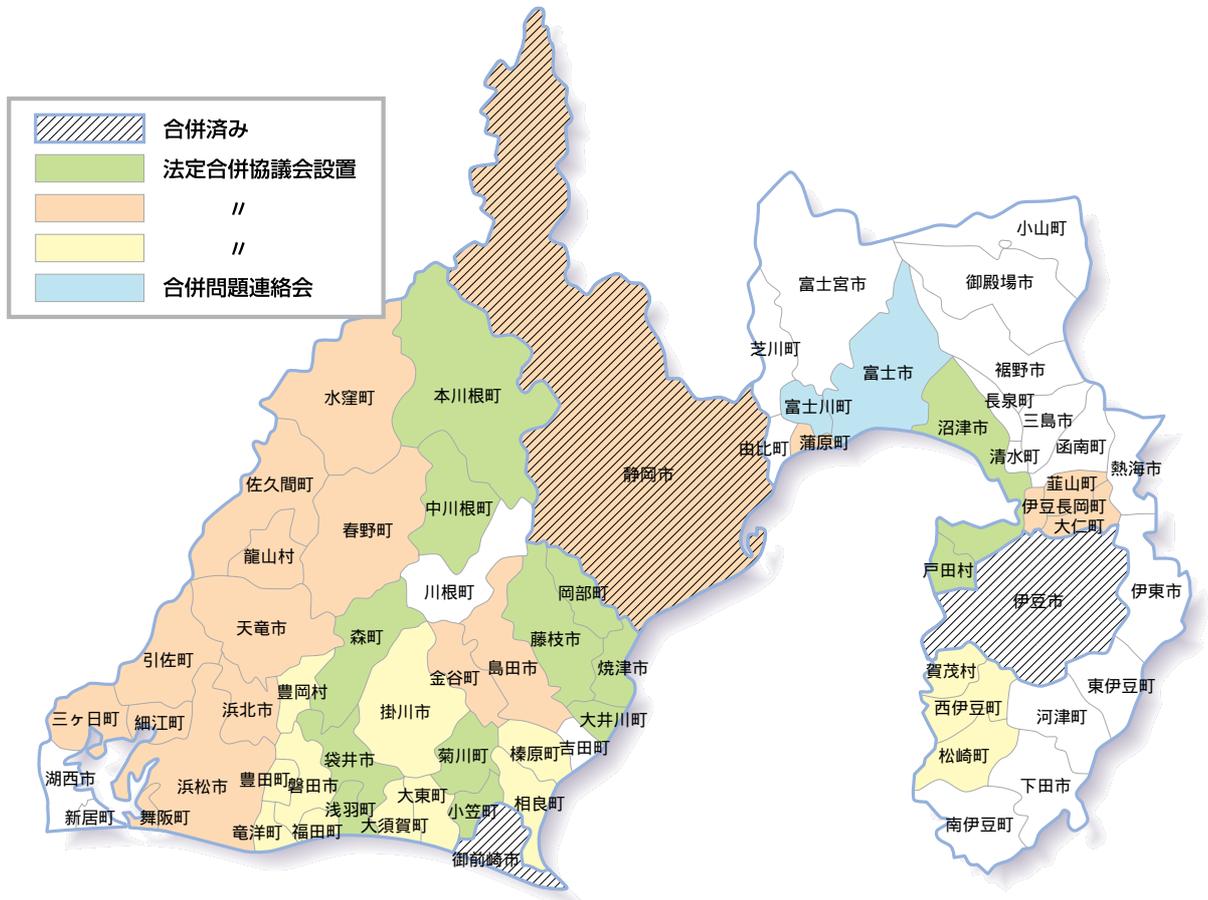
文部科学省が平成14年度から創設した「都市エリア産学官連携促進事業」実施地域に、富士山麓エリア（沼津市、三島市、富士市、富士宮市、長泉町）が内定しました。

これは公的研究機関が持つ基礎研究力と地域企業の産業応用技術を融合させ、新産業の創出につなげるため、文科省が平成14年に創設したもので、3年間にわたり、年間約1億円が補助されます。本年度は全国で9地域が内定。県内では中部地域（静岡、焼津市）の「フーズサイエンスヒルズ」に続いて2カ所目の採択となります。

研究課題はゲノムを取り巻く学問を応用した「がん診断基盤技術の開発」、タンパク質やゲノム応用を中心とした「腫瘍マーカーの探索とがん診断システムの開発」などが予定されており、国立遺伝学研究所、静岡がんセンター、東海大学、沼津高専、沼津工業技術センター、富士工業技術センターや地元関連企業などとの共同研究が行われます。

この事業が採択されたことにより、ファルマバレー構想が全国で認知され、今後さらに大型の研究開発事業などの導入が期待されています。

ことし4月1日に伊豆市、御前崎市が誕生した静岡県。合併特例法による各種特例措置の期限を平成17年3月に控え、各地で法定合併協議会の設置が加速しています。東部地区でも来年には伊豆の国市が誕生します。



県内の合併協議会等設置状況（平成16年4月1日現在）

■ 県内の合併状況

伊豆、御前崎両市の誕生で県内の自治体数は22市、47町村の69市町村となりました。そのうち法定合併協議会に参加しているのは43市町村で、全体の64%にあたります。（平成16年4月1日現在）

これらの状況を東部地域についてみると、沼津、三島など4市7町1村による東部広域都市づくり研究会や沼津商工会議所等がつくる市町村合併を推進する会などが中心となり、将来の都市像に対する研究やアピールを行っているものの、法定合併協議会を設置している地域は「伊豆長岡町・葦山町・大仁町」「松崎町・西伊豆町・賀茂村」「沼津市・戸田村」の3つにとどまり、25市町村中8市町村、32%という低い率になっています。（伊豆市誕生前は、28市町村中12市町村、48%）

これには、財政的に余裕のある自治体が多いということが挙げられます。財政力指数が1.0を超える、交付税の不交付団体が県内6団体中、東部地区に5つあることから見て、市町村合併は重要事項であるという認識は持たれているものの、緊急課題ではないと考えられているようです。

現行の市町村合併特例法の期限まであと1年。政府は期限後も合併促進の旗振りを続ける意向で、今国会に新市町村合併特例法案など合併関連三法を提出しました。三法施行後の新制度下では、総務相が策定する基本指針に基づき、都道府県が合併する市町村の組み合わせなど構想を策定、知事が合併協議設置を勧告できるようになります。

次に東部各地区別の合併状況を見てみましょう。



■ 伊豆地区

● 伊豆市（合併済み）

関係市町村	修善寺町、土肥町、天城湯ヶ島町、中伊豆町
人口規模	38,581人
合併時期	平成16年4月1日
新市町の名称	伊豆市
事務所の位置	旧修善寺町役場
議員の定数・任期	在任特例H16年10月まで

4月1日に誕生した伊豆市は、通常22カ月かかると言われる合併準備期間を実質15カ月という短い期間でやり遂げ、3万特例市になりました。「人あったか、まちいきいき、自然つつや、伊豆市」を新市のキャッチフレーズに、創造力のある人づくり、誰もがいきいき暮らせるまちづくりなど6項目からなるまちづくり指針を挙げ、「1+1+1+1=4ではなく、やがて10や20にするような」地域づくりを目指しています。

● 西豆3町合併協議会

関係市町村	賀茂村・西伊豆町・松崎町
人口規模	19,783人
合併目標時期	平成17年3月31日
新市町の名称	西伊豆町
事務所の位置	未定
議員の定数・任期	原則どおり

当初、賀茂地域7市町村で市町村合併に関する住民説明会やアンケート調査などを行い、合併の枠組みを検討していましたが、東伊豆町が枠組みから離脱し、最終的には商業圏や住民の交流状況、更に利便性なども考えた結果、町村長や正副議長などで組織する西豆町村自治会で枠組みを西豆3町村と決定。平成15年4月10日に西豆3町村合併推進委員会を設置し、西豆3町村合併協議会立ち上げの準備を進めてきました。6月定例議会で合併協議会設置及び規約は決議され、合併協議会が立ち上がりました。

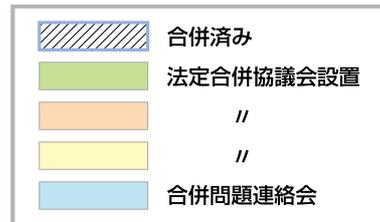
新町の名称は「西伊豆町」になる予定です。

● 伊豆長岡町・萑山町・大仁町合併協議会

関係市町村	伊豆長岡町、萑山町、大仁町
人口規模	50,062人
合併目標時期	平成17年3月31日（法改正の折りには再協議）
新市町の名称	伊豆の国市
事務所の位置	現伊豆長岡町役場
議員の定数・任期	原則どおり

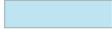
平成15年7月の合併協議会設立準備会設立を経て、伊豆長岡町・萑山町・大仁町合併協議会を10月に発足。この3町はすでに一部事務組合や消防組合など様々な広域事業を展開しています。歴史的にも繋がりは深く、伊豆長岡町の観光、萑山町の農業、大仁町の産業と、非常にバランスのとれた産業構成と言えるでしょう。人口は5万人余、財政規模も300億円を超えます。新市構想では3町の総合計画の理念と特色を活かした活力ある新しいまちづくりを目指しています。中でもファルマバレー構想は、3町合併で効果的な協働が可能であり、特に、保養・休養・栄養で象徴されるウエルネス産業の振興に力を入れていく予定です。

新市の名称は「伊豆の国市」に決定しました。



■ 駿東・北駿地域

昨年6月末の東部広域都市づくり研究会（ ）で10年後に政令指定都市を目指すことで周辺首長が合意した県東部。その中核地区となる沼津、三島周辺市町村の合併に向けた取り組みはどのようなものでしょうか。

	合併済み
	法定合併協議会設置
	//
	//
	合併問題連絡会



● 沼津市・戸田村合併協議会

関係市町村	沼津市、戸田村
人口規模	211,559人
合併目標時期	平成17年3月31日まで
新市町の名称	沼津市
事務所の位置	現沼津市役所
議員の定数・任期	未定

沼津市・戸田村合併協議会の設置に関する議案が、平成15年11月28日に戸田村議会で、12月11日に沼津市議会で、それぞれ可決されました。これを受けて12月15日に両市村長が「沼津市・戸田村合併協議会規約に関する協議書」を取り交わし、沼津市・戸田村合併協議会を設置しました。合併の方式は「編入合併」、合併の期日は「平成17年3月31日までとする」としています。

一方、沼津市と清水町が合併を視野につくっていた「中核市推進協議会」が3月に解散したことを受け、沼津市は長年続けてきたごみ、し尿処理の受け入れ見直しを示唆。清水町は目下、沼津市との関係修復に躍起になっています。

このように、合併の枠組みと、ごみ、し尿処理、火葬場、消防組織など広域行政のねじれは各地で合併を複雑化させる要因となっています。

この他にも、三島市は4月から庁内に「合併対策室」を設置、最終的には4市7町1村による政令指定都市を目指すものの、その過程として段階的な合併についても市民の意見を探った上で、今後の方向性を見出し、とする市の方向性を打ち出しました。

御殿場、裾野市、駿東郡小山市の2市1町も4月から、広域的に連携したまちづくりに関して調査、研究を行う「2市1町広域連携研究会」をスタートさせています。東部広域都市づくり研究会とは並行した形で、東富士演習場を抱えるなど共通する地域特性を踏まえた、新たな広域連携施策や今後の地方自治体のあり方について調査研究を行っていきます。

※ 東部広域都市づくり研究会

(沼津・三島・御殿場・裾野市、長泉・清水・函南・小山・伊豆長岡・葦山・大仁町、戸田村)



■ 岳南地域

昨年秋以降、合併の枠組み論が活発になされた岳南地域。由比町、蒲原町、富士川町でつくる庵原3町の枠組みから、「経済圏・生活圏を共にし、財政的にも豊かな富士市との合併がベター」と富士川町議会が法定協議会設置を否決したことに端を発しています。

富士川町の申し出を受け、富士市も期限内合併に前向きな姿勢をとっています。ことし1月には「富士市・富士川町合併問題連絡会」を設置、すでに事務レベルの協議が進んでいます。

● 富士市・富士川町合併問題連絡会

関係市町村	富士市・富士川町
人口規模	251,559人

〈連絡会の役割〉

連絡会では、合併問題を検討する上で必要となる、両市町の行財政状況の調査検討や合併関係諸制度の検討などの調査・研究を進める。

〈連絡会の構成〉

連絡会は、両市町の状況を的確に把握するため、富士市から8名、富士川町から5名の委員で構成。また、会を代表する座長は富士市助役が、副座長は富士川町助役が務める。

〈主要検討項目〉

連絡会では、次に掲げる項目を主な検討事項として、3月末まで調査検討を進めてきた。

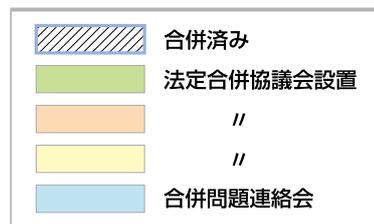
- ア) 両市町の行財政の現状等の把握分析
- イ) 合併方式の比較分析
- ウ) 合併の意義・効果等の分析・検討
- エ) 合併時期を研究するために必要な事項の把握・整理
- オ) 合併に伴う課題等の把握・整理
- カ) その他

芝川町は昨年12月から1月にかけて、町民に合併に関するアンケートを実施、合併が必要(49.7%)との意見が不要(34.7%)を上回ったことから、合併に向けた取り組みを推進。アンケートでトップだった富士宮市に対し、ことし2月に「期限内の編入合併」を申し入れました。

富士宮市は第4次総合計画策定のための住民アンケートで、「将来的に合併」(34%)が「合併はしないが今以上に協力」(49.6%)を15ポイント以上下回り、また、合併相手として富士市が最多だったことをうけ、芝川町の申し入れに関しては慎重姿勢。3月中旬までの回答を希望した芝川町に対し、「検討期間が短い」「市議会、市民の意向を聴取、整理の必要がある」として返事を保留しています。

今後は市民に対する合併説明会を開催、勉強会を発足させた市議会とも十分な議論をし、合併の是非を決めていく予定です。

中途半端な豊かさが合併を阻害している東部地域、今後ファルマバレー構想が進む中で地域が将来像として描いている産業構造は、少なくとも人口50万、60万人規模の経済圏が必要とも言われています。行政枠を乗り越えた形の中で、道路網をつなぎ、この地にある人材とリソースをうまく利用しあい、その中で選択と集中を行い地域全体が力を寄せ合ってはじめて構想の実現が可能となる。さらにこの地域が飛躍するためにも、住民の理解を得る一方で合併、あるいは広域連携を推進するために、行政は積極的に汗をかく必要があるのではないのでしょうか。



いま、21世紀の有望産業として観光がクローズアップされています。小泉内閣が掲げる観光立国、石川嘉延静岡県知事が提唱する「観光立県・静岡」。懇話会では東部、特に伊豆の基幹産業である観光を、従来の視点だけでなく、ファルマバレー構想との連携も視野に入れて“新たな観光のあり方”を模索しています。

■ 懇話会が知事に提言

観光立県・静岡。中でも伊豆は美しい自然、山海の幸、温泉を求めて多くの人々が足を運んでいます。しかし、昭和63年の観光入り込み客数7,300万人をピークに現在は4,400万人台にまで落ち込んでいます。このまま手をこまねていると、観光関連産業が全体の8割を占める伊豆地域の経済的打撃は深刻。懇話会でもこれまで伊豆分科会などを通じ、伊豆地区活性化の道すじを模索してきました。

こうした取り組みの一環として、岡野光喜代表幹事（スルガ銀行社長）らが平成15年10月20日、県庁に石川嘉延知事を訪ね、静岡空港開港に向け、伊豆地域を国際観光のモデル地区として外国人観光客誘致策を推進する提言書「静岡県グローバル観光戦略」を提出しました。

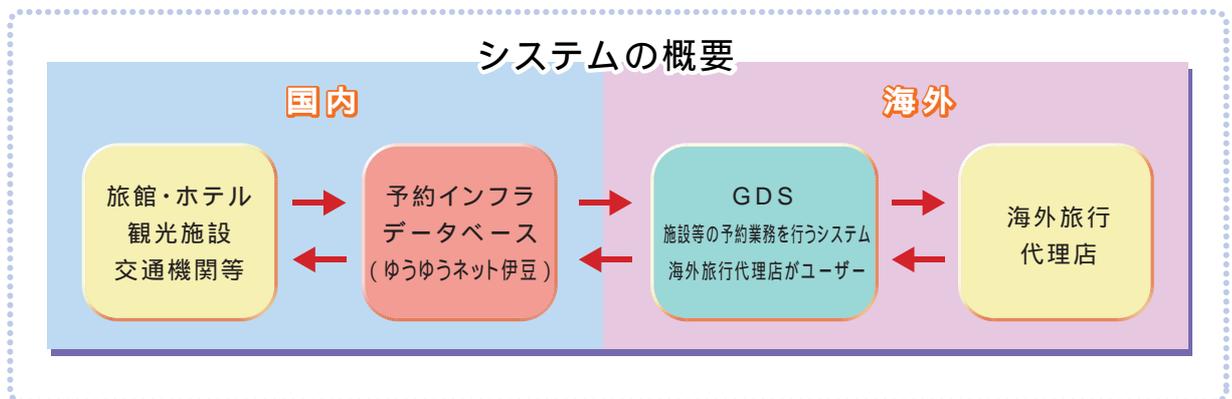


石川知事に提言書を渡す懇話会代表者

■ 提言内容

1. 海外旅行代理店予約インフラ構築

提言は海外から日本を訪れる観光客が少ない要因として、海外旅行代理店が日本の宿泊施設に予約するためのインフラが未整備であることを指摘。即効性のある誘客施策として、全世界の旅行代理店の9割に設置しているという予約業務システム「GDS」との接続による予約インフラの構築を提案しています。



さらに、日本への旅行者の約6割を占める東アジア諸国から日本各地への航空便をもっている航空会社の機内誌に静岡空港乗り入れのための広告出稿や、対象国の観光客の特性を考慮した観光プログラム作成といった県単独の誘客活動推進を働き掛けています。

2. 県単独プロモーションの推進

1. キャリア機内誌への広告掲載～静岡空港乗り入れプロモーション
ターゲット国のフライト機内誌への広告出稿
対象となる国（香港、中国、台湾、韓国）から日本各地への航空便をもっている主な航空会社を選択。
2. 海外旅行代理店へのプロモーションツールの製作・配布
ターゲット国旅行代理店への伊豆観光情報ツールの配布
Leonardo.comによるデジタルコンテンツ配信
3. 伊豆観光プログラムの作成
ターゲット国観光客の特性を考慮した観光プログラムの編集

3. 受け入れ態勢の整備

1. 外国人観光客受け入れ人材育成事業
外国人観光客への対応、コミュニケーション能力の向上をはかるための教育プログラムを開発し、研修セミナーを開催する
2. 現地情報マルチリンガル化事業
ゆうゆうネット伊豆のマルチリンガル化
情報提供ツールのマルチリンガル化
3. モデル市町村受け入れ態勢整備診断事業
外国人による受け入れ態勢整備状況診断

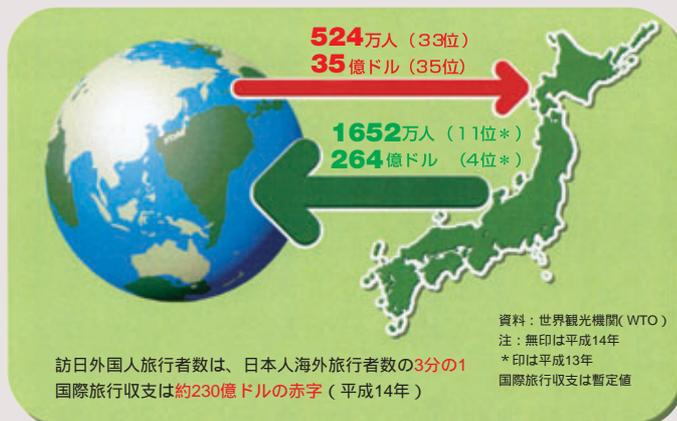
今回の提言をきっかけに、今後は懇話会が音頭をとり、官民連携した取り組みを行っていく予定です。ターゲットとする東南アジア地域の観光客にいかにして来てもらうか、その方策とともに地元の意識啓発、受け皿整備も重要な課題。まずは、グローバル観光戦略のシナリオづくりや、官民相互の役割分担の明確化などを進めていきます。

■ アンバランスな日本の国際観光交流

21世紀最大の成長産業といわれる日本の観光産業。今まで観光といえば日本人の国内、海外旅行に注力してきた結果、外国人受け入れは低調なまま推移し、平成14年度は訪日外国人旅行者数524万人に対し、渡航者数が1,652万人と、著しく不均衡な交流となっています。

この不均衡を是正し、国際観光旅行市場の獲得に向けた国際競争力を高めようと、国は平成15年から石原伸晃国土交通相を観光立国担当大臣に任命し、国際観光キャンペーンを開始しました。静岡空港の開港を平成18年度

に控える静岡県にとっても、国際観光市場の開拓は極めて重要なテーマとなるものです。



外国人旅行者受入数
国際ランキング
(平成14年)

世界 **第33位**
(先進8カ国では最下位)

アジア **第8位**

資料：国土交通省 観光政策ホームページ

サンフロントから情報発信

ラジオEAST「You ゆ～ サタデー」

静岡県東部・伊豆地方の地域密着型情報ワイド「ラジオEAST」、各地からの公開生放送をはじめ、沼津サンフロントスタジオから東部全域の新鮮かつ旬の情報を毎週発信しています。

昨年10月にはラジオEAST「You ゆ～サタデー」として新たなスタートを切りました。スタッフ、コーナーともに大幅リニューアル、観光客はもちろん、地元の皆さんにも「なるほど」と思ってもらえる切り口で東部・伊豆にするどく迫ります。

温泉情報も満載！リポーターが手頃な値段でゆったり、ホッとできる穴場のスポットを毎週紹介しています。新しくなったラジオEAST「You ゆ～サタデー」をどうぞよろしくお祈いします。



SBSラジオ

毎週土曜日

11:00～12:50





新聞特集記事「風は東から」

毎月1回、東部地域活性化の取り組みを報告する「風は東から」。15年度は1年にわたり「ファルマバレー構想」を特集しました。中核的支援機関であるファルマバレーセンターが開設し、いよいよ新たな局面を迎えたファルマバレー構想。4月、5月は構想推進のキーマンともいえる土居弘幸静岡県理事、山口建静岡がんセンター総長、井上謙吾ファルマバレーセンター所長らをお迎えし、今後の展開についてうかがいました。また、産学官協働から新たに開発されたP Vマスク（人工呼吸補助器）の過程や、インフルエンザ診断薬を例に、いかにして地域に医療・健康産業クラスターを形成するかを模索しました。

医工連携やK Kトレーニングシステムなど、今後構想の表舞台に立つであろう事業も積極的に取材、そうした過程で東部地域のポテンシャルの高さを改めて認識した1年でした。

平成15年4月～平成16年3月

静岡新聞東部版・朝刊

毎月第4日曜日掲載



平成16年度活動方針

技能五輪国際大会への積極的支援

静岡県内では2007年11月に、大会史上初めて第39回技能五輪国際大会と第7回国際アピリンピック（国際障害者技能競技大会）が同時開催されます。大会の名称は「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」とされ、キャッチフレーズも「個性輝く技能の祭典～見せよう、伝えよう、技能で輝く個と社会」に決まりました。

技能五輪国際大会は沼津市の門池地区、国際アピリンピックは静岡市のツインメッセ静岡が競技会場に予定されています。

大会の政府事務局を担うのは厚生労働省の職業能力開発局。技術立国、産業立国を標榜する我が国ですが、1992年をピークに製造業に入る若者は激減し"モノづくり離れ"は深刻化しています。モノづくり県である静岡県にとっても製造業を支える人材の育成は不可欠ですが、技能者の確保や後継者の育成は大きな課題となっています。



技能五輪国際大会予定地の沼津市門池地区

このため懇話会としましては、大会の内容についての理解と認識を深め、その上で大会を積極的にPRしていくと共に会場の跡地利用についても研究し、提言につなげていきたいと考えています。また、技能五輪国際大会には世界約40ヶ国から2,500人の選手役員が訪れるほか、競技期間中の観客数も10数万人が見込まれていることから、これらの人々の受け入れ態勢の整備についても提案していくことにしています。

市町村合併への取り組み

昨年4月、旧静岡市と旧清水市が合併して新「静岡市」が誕生しましたが、これに続いて今年の4月1日には、新たに「伊豆市」と「御前崎市」が揃って誕生しました。「伊豆市」は田方郡修善寺、天城湯ヶ島、中伊豆、土肥の4町が合併、「御前崎市」は榛原郡御前崎町と小笠郡浜岡町が合併しての新市のスタートです。合併特例法の期限が切れる来年4月には、さらに10余りの新市や新町が誕生する見通しです。

新生・静岡市は、来年4月の政令指定都市移行に向けて準備を進めているほか、浜松市など県西部の12市町村も政令指定都市を視野に入れた合併を目指しています。

サンフロント21懇話会では、県東部地域にも拠点都市が必要との認識のもと、将来の政令指定都市実現を目標に、一貫して広域行政、広域合併の推進を掲げてきました。こうしたこともあって田方郡北部や賀茂郡下では合併に向けた作業が着々と進められているほか、富士、富士宮地域でも合併を念頭に置いた動きが見られていますが、その他の地域ではなかなか呼吸が合わず、足並みが揃わないのも事実です。このため懇話会では経済界が中心となって提案している2市3町（沼津・戸田、三島、函南、長泉、清水）の合併を引き続き支援していくと共に、富士、富士宮地域の合併に向けた動きに対してもバックアップしていきます。その上で将来を見据えた拠点都市の必要性を呼びかけ、分権の担い手としての足腰の強い地域づくりを目指していきます。

ファルマバレー構想の推進

静岡県が進める富士山麓先端健康産業集積構想（通称・ファルマバレー構想）は、昨年4月のファルマバレーセンター（PVC）の開設以降、静岡県治験ネットワークの構築、温泉活用によるウェルネス分野の取り組みなど具体的な姿が見え始め、平成17年度には静岡がんセンターの研究棟も完成し本格的な医工連携の取り組みが始まろうとしています。構想は先端的な医療技術や新薬の開発は勿論、健康増進につながるあらゆるものを視野に入れており、ネットワーク型の産業の構築を目指しています。

このため懇話会では、地元関連企業やベンチャー



企業への情報提供、支援活動に努めていくと共に、伊豆地区分科会の折りに提案された「かかりつけ湯構想」の推進や伊豆地域の観光の振興とも関連してくる「井上靖文学散歩道づくり」の実現も支援していきます。

また富士宮地域では、ファルマバレー構想の推進を背景に、食による新たな産業構造の構築と健康づくりを目指した「フードバレー構想」が掲げられています。構想を推進するための環境づくりが求められており、懇話会としても研究を重ね、仕組みづくりに寄与していきたいと考えています。

東部地域の観光の振興

懇話会では昨年秋、石川知事に「静岡県グローバル観光戦略」を提言しました。海外から日本を訪れる観光客が少ないのは、外国の旅行代理店が日本の宿泊施設などを予約しようとしても、予約インフラが整備されていないことが大きな要因となっています。このため国が外国からの観光客の誘致を国家戦略として打ち出したのを捉え、こうした予約インフラを、とりあえず伊豆地域をモデルに整備し、将来的には県内各地への応用展開を図っていったらどうかという提案です。静岡空港の開港を控え、国際観光に於ける静岡県の優位性を高めたいこうという狙いです。

このため懇話会としては「グローバル観光戦略」のさらなる構築に向けて取り組んでいくと共に、「富士山こどもの国」の再活性化をはじめとする富士山麓の観光の振興策についても検討し、提言に結び付けていく所存です。

また、ファルマバレー構想の一環として掲げた「かかりつけ湯」や「井上靖文学散歩道」構想については、伊豆地域の観光の活性化という視点からも具体化に向けて寄与していきます。

会員名簿

氏名	会社名	役職
相原 郁子	(有)新井旅館	代表取締役
青木喜代司	青木興業(株)	代表取締役
芦川 勝年	沼津市商店街連盟	会長
荒 英俊	(株)富士急百貨店	代表取締役社長
荒川 邦夫	戸田村	村長
伊海 俊郎	(株)イカイ	代表取締役
井口 修一	(株)フジスポーツ	代表取締役社長
井口 賢明	あさひ総合法律事務所	所長
池田 誠	池田病院	院長
池田 泰秀	静岡新聞社・静岡放送	ラジオ局長
池谷 喜幸	(株)池谷商会	代表取締役
石井 直樹	下田市	市長
石井 利平	富士商工会議所	会頭
石川 秀樹	静岡新聞社・静岡放送	編集局長
石原 新二	(株)エムオーエトラベルサービス	代表取締役社長
石山 隆治	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役編成局長
市川 隆博	スルガカード(株)	代表取締役専務
伊藤 教二	(株)伊豆新聞本社	代表取締役社長
稲葉早智子	アロマポット	代表取締役
稲葉 悦一	伊東商工会議所	会頭
乾 精治	スルガ銀行	専務取締役
井上 光一	静岡県中小企業団体中央会	会長
井上 保	(株)北里サプライ	代表取締役
井上 裕就	ジェイビルサーキット御殿場(株)	社長
今井 博志	静岡県下田土木事務所	所長
岩田 篤	南伊豆町	町長
植草慎一郎	(株)康報社 植草新聞店	代表取締役社長
植松 眞	(株)トーヨーアサノ	代表取締役
上村 税男	東海大学開発工学部	学部長
白井 進	芝川町	町長
内田 隆久	伊豆洋らんパーク	代表取締役
内田 文喬	内田法律事務所	弁護士
内山 徹	三井生命保険相互会社沼津統括営業部	部長
宇野 統彦	(株)桃中軒	社長
遠藤 里美	日本ガス興業(株)	代表取締役会長

氏名	会社名	役職
遠藤 忠男	(有)遠藤新聞舗	代表取締役
遠藤 達哉	日本電気(株)沼津支店	支店長
大井 一郎	(株)キンヤ	代表取締役
大石 滋	静岡新聞社	代表取締役専務
大石 眞吾	富士市農業協同組合	代表理事組合長
大川 清仁	伊豆長岡町	町長
大木理久夫	大富運輸(株)	代表取締役
大久保晴隆	静岡県田子の浦港管理事務所	所長
大古田和彦	山本被服(株)	取締役社長
大城 伸彦	伊豆市	市長
太田 貴久	(株)ブレーン	代表取締役
大野 英市	熱海商工会議所	会頭
大野 数芳	(株)大野商店	代表取締役
大橋 俊二	裾野市	市長
大村 恵紀	大村歯科医院	院長
岡上 光造	富士ロビン(株)	代表取締役社長
小笠原一夫	宇徳通運(株)	代表取締役社長
岡田秀一郎	(財)静岡総合研究機構	専務理事
尾形 充生	(株)静岡中央銀行	社長
岡野 光喜	(株)スルガ銀行	社長
小木 喜憲	静岡県富士県行政センター	所長
刑部 治	(有)啓伸社 刑部新聞店	代表取締役
長田 開蔵	御殿場市	市長
長田 央	小山町	町長
小澤 弘侑	沼津市立病院	病院長
小澤 猛	静岡県熱海財務事務所	所長
小野 徹	小野建設(株)	代表取締役
鹿川 紘一	大東紡エステート(株)	取締役社長
梶 文雄	東京電力(株)沼津支店	理事沼津支店長
柏木 忠夫	長泉町	町長
片野 武	東伊豆町	町長
片山 修司	片山建設(株)	専務取締役
片山 劼	伊豆総合産業(株)	代表取締役社長
勝亦 一強	沼津魚市場(株)	代表取締役社長
勝又 敏雄	(株)カジマヤ	代表取締役社長



氏名	会社名	役職
勝又 規雄	ライオンファイル(株)	代表取締役社長
勝間田久嗣	二葉建設(株)	代表取締役社長
勝又 英男	(株)勝又新聞店	代表取締役
勝又 泰治	(株)沼広	代表取締役
勝間田芳麿	(学)東駿学園 御殿場西高等学校	理事長
加藤 孝彦	(株)コーゲツ	代表取締役
加藤 昌利	(株)ホテル銀水荘	代表取締役副社長
金指 光義	(株)稲取観光ホテル	代表取締役
金子 俊博	キリンビール(株)静岡支社営業第1部	部長
鎌野 千郷	静岡県下田財務事務所	所長
川口 市雄	熱海市	市長
河口陽二郎	(株)増進会出版社	相談役
川崎 幸雄	沼津魚仲買商協同組合	理事長
河津 市元	河津建設(株)	代表取締役社長
川見 勝則	大和ハウス工業(株)沼津支店	支店長
菊間 一光	熱海市観光協会	会長
菊間 秀典	(株)沼津東急ホテル	取締役総支配人
北岡 貴人	(株)暖香園	代表取締役社長
北村 敏廣	静岡新聞社・静岡放送	取締役社長室長
木下 健一	日本生命保険相互会社沼津支社	支社長
木村 充	ホテルカターラ福島屋	代表取締役
木村 嘉富	国土交通省中部地方整備局沼津河川国道事務所	所長
国重 裕三	日本興亜損害保険(株)静岡支店沼津中央支社	支社長
久保田正海	クボタコンサルタント事務所	代表
久保田基之	東和(株)	代表取締役
久保田隆三	春日製紙工業(株)	代表取締役社長
小池 政臣	三島市	市長
小谷 勇	(株)エスピーエス情報システム	代表取締役社長
小塚 博	静岡放送	取締役報道制作局長
後藤 孝	ビヨonz(株)	取締役社長
後藤 正博	(株)静岡銀行	常務執行役員
後藤 泰利	(有)トシ・ゴトー	代表取締役
後藤 行宏	(株)ゴトー	代表取締役社長
小林 和浩	(株)植松	代表取締役専務
小林加奈子	小林電気工業(株)	代表取締役

氏名	会社名	役職
小林 省吾	(株)小林製作所	代表取締役社長
小林 俊夫	(株)東報	代表取締役
小林 政則	スルガコンピューターサービス(株)	代表取締役社長
小見山 岳	米久(株)	代表取締役社長
小室 直義	富士宮市	市長
近藤 隆明	富士通(株)静岡東部支店	支店長
近藤 安敞	近藤鋼材(株)	代表取締役社長
近藤 良夫	近藤良夫会計事務所	税理士
齊藤 公紀	(株)日本ユニパックホールディング	特別顧問
齊藤 大	伊東ガス(株)	代表取締役社長
齋藤 利一	三幸興業(株)	代表取締役社長
斎藤 衛	沼津市	市長
齋藤 稔	(株)斎藤組	代表取締役社長
齊藤 洋	沼津三菱自動車販売(株)	代表取締役社長
佐伯 隆彰	(有)佐伯新聞店	代表取締役
酒井 悌治	(株)エフエムみしま・かんなみ	代表取締役社長
榊原 康夫	静岡県伊豆農林事務所	所長
坂田 修一	(株)エム・エス・エス	企画広告室長
櫻井 恭次	河津町	町長
佐藤三武朗	日本大学国際関係学部	学部長
佐藤 護	静岡県富士農林事務所	所長
佐藤 光義	(株)佐藤建設	取締役副社長
佐野 正幸	(有)佐野新聞店	代表取締役
佐野 学	駿河信用金庫	理事長
篠澤 光明	(株)関電工静岡支店	支店長
篠原 光秋	静岡新聞社・静岡放送	東部総局長
庄司 睦	南駿農業協同組合	代表理事組合長
杉田 至弘	静岡新聞社・静岡放送	取締役営業局長
杉山 定久	南富士産業(株)	代表取締役社長
杉山 裕將	(株)エヌピーエス	代表取締役社長
杉山 匡孝	原町商工会	会長
須沢 隆弘	(株)東広	代表取締役
鈴木 一紘	静岡新聞社・静岡放送	取締役浜松総局長
鈴木 光一	マルスン(株)	代表取締役
鈴木藤一郎	伊東市	市長

会員名簿

氏名	会社名	役職	氏名	会社名	役職
鈴木 尚	富士市	市長	長嶋 精一	(株)静岡銀行沼津支店	執行役員支店長
鈴木 宏明	(株)鈴木新聞店	社長	中島 麗子	中島水産(株)	代表取締役会長
鈴木 正俊	東海自動車(株)	取締役社長	永松 太明	沼津商工会議所	専務理事
鈴木 真規	住友生命保険相互会社沼津支社	支社長	中村 昭和	伊東観光協会	会長
鈴木 涼太	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	取締役静岡支店長	中村 肇	静岡新聞社・静岡放送	東部総局次長
諏訪部恭一	沼津信用金庫	理事長	中村 善行	静岡県東部県行政センター	所長
諏訪部照久	(株)スワベ商会	代表取締役社長	名倉 義明	近鉄物流(株)	代表取締役社長
清 恭治	富士錦酒造(株)	代表取締役	西島 昭男	(株)シード	代表取締役社長
関本 文彦	東海金属工業(株)	代表取締役社長	西島 洋司	医療法人社団親和会 西島病院	理事長
関谷 盛次	宇久須温泉ホテルニュー岡部	取締役支配人	西村 嘉夫	小泉アフリカ・ライオン・サファリ(株)	取締役園長
芹澤 明寛	協同組合沼津卸商社センター	代表理事	二宮 陸治	青木建設(株)	代表取締役
芹沢 暉二	伊豆箱根鉄道(株)	取締役社長	野尻 和義	西日本電信電話(株)沼津支店	支店長
芹澤 伸行	函南町	町長	野田 一	東海食糧(株)	代表取締役社長
曾布川 正	静岡県富士工業技術センター	所長	野村 玲三	(株)野村商店	代表取締役社長
高木 和宏	伊豆経営研究所	代表	野本 方子	(株)コーリキ	社長
高木 一三	高木産業(株)	代表取締役会長	則竹 幹隆	(株)エスピーエスプロモーション	代表取締役社長
高田 菊平	ニューデルタ工業(株)	代表取締役社長	萩澤与三郎	静岡ガス(株)沼津支店	支店長
高野 重廣	静岡県伊豆健康福祉センター	所長	萩原 聰治	下田商工会議所	会頭
高安 年男	東レ(株)三島工場	工場長	長谷川徳之輔	明海大学	教授
滝口 一彦	大二製紙(株)	代表取締役	長谷川浩之	(株)エッチ・ケー・エス	代表取締役社長
竹内 靖浩	野村證券(株)沼津支店	支店長	波多野義秋	(株)西武百貨店沼津店	店長
竹下 雅和	鹿島建設(株)静岡営業所	所長	羽野 久雄	羽野水産(株)	代表取締役社長
武田 晴夫	静岡県熱海土木事務所	所長	浜崎 貢	(株)ブケ東海	代表取締役社長
田代 寿夫	(株)田代新聞センター	代表取締役	林倉 明彦	アメリカファミリー生命保険会社東海営業本部沼津支社	支社長
立岩 博明	立岩石材興業(株)	代表取締役	原口 護	富士商事(株)ハトヤホテル	代表取締役
田中 錦城	(株)ケイネット	代表取締役	原田 昭一	静岡県東部健康福祉センター	所長
田村 明裕	明治製紙(株)	代表取締役社長	原田 誠治	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役
千葉 慎二	(株)鈴木工務店	代表取締役社長	一杉 真城	ヒトスギ塾	会長
辻 明久	(有)メイク・エンタープライズ	代表取締役	兵藤 真一	MOAインターナショナル	広報担当
土屋 順一	東海建設(株)	代表取締役	平井弥一郎	清水町	町長
土屋 正	(株)伊豆フェルメンテ	代表取締役社長	深井 満	静岡県東部農林事務所	所長
土屋 紀雄	(株)土屋建設	代表取締役	深澤 進	松崎町	町長
土屋 幹夫	(株)幹洋堂土屋新聞店	代表取締役	福富 俊志	積水ハウス(株)沼津支店	支店長
外木 隆治	臼幸産業(株)	代表取締役	藤井 安彦	西伊豆町	町長
鳥井 明典	鳥井明典法律事務所	弁護士	藤原 恵一	富士通(株)沼津工場	工場長

会員名簿

氏名	会社名	役職	氏名	会社名	役職
<会員の交代>					
池田 泰秀	静岡新聞社・静岡放送	ラジオ局長			
石川 秀樹	静岡新聞社・静岡放送	編集局長			
稲葉早智子	アロマポット	代表取締役			
大城 伸彦	伊豆市	市長			
岡田秀一郎	(財)静岡総合研究機構	専務理事			
鎌野 千郷	静岡県下田財務事務所	所長			
木村 嘉富	国土交通省中部地方整備局沼津河川国道事務所	所長			
近藤 隆明	富士通(株)静岡東支店	支店長			
佐藤 護	静岡県富士農林事務所	所長			
篠原 光秋	静岡新聞社・静岡放送	東部総局長			
曾布川 正	静岡県富士工業技術センター	所長			
高野 重廣	静岡県伊豆健康福祉センター	所長			
武田 晴夫	静岡県熱海土木事務所	所長			
野尻 和義	西日本電信電話(株)沼津支店	支店長			
浜崎 貢	(株)ブケ東海	代表取締役社長			
深井 満	静岡県東部農林事務所	所長			
藤井 安彦	西伊豆町	町長			
藤原 恵一	富士通(株)沼津工場	工場長			
牧野 英之	静岡県富士財務事務所	所長			
三澤 清利	特種製紙(株)	代表取締役社長			
矢嶋 信孝	静岡県沼津土木事務所	所長			
渡辺 清	静岡県伊豆県行政センター	所長			
藁科 一仁	静岡県熱海県行政センター	所長			
<入会>					
辻 明久	(有)メイク・エンタープライズ	代表取締役			



サンフロント21
懇話会

■発行 平成16年 5月27日
〒410-8560
沼津市魚町1番地サンフロント5F
静岡新聞社・静岡放送東部総局内
事務局 TEL.055-962-6520